



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4543 号 2018.8.14 発行

### ブルーベリー収穫祭 盛況 甘酸っぱい旬の味 奈良

毎日新聞 2018年8月12日

色が濃くなった食べごろのブルーベリーを収穫する女の子=奈良市杣ノ川町で、数野智史撮影

奈良市杣（そま）ノ川町の「あおはにブルーベリー園」で11日、食べごろを迎えた実を摘んで味わう収穫祭があった。多くの家族連れが参加し、その場で口に放り込んだり、袋に入れて持ち帰ったりして甘酸っぱい旬の味を楽しんだ。9月2日まで開園している。

ブルーベリー園を運営する地元の社会福祉法人「青葉仁（あおはに）会」の主催



### 障害者の就職訓練、農業で 佐賀のJAと事業所が連携 秦忠弘

毎日新聞 2018年8月13日

ハウレンソウの調整作業をする事業所の利用者ら=2018年7月12日、佐賀市富士町

中山間地の農業と、障害者を支援する福祉事業所がタッグを組む――。そんな「農福連携」の動きが佐賀県内でも出てきた。農業の担い手不足解消と、障害者の経済的自立や社会参加の両立を狙う取り組みとして注目されている。

佐賀市富士町中原にあるJAさが広域共同選果場で7月12日、市内の福祉事業所に通う障害者らが作業する姿があった。就労支援事業所「R e L i f e」の利用者4人と、支援者だ。

### 発達障害の子対象に療育教室開く

大分合同新聞 2018年8月13日

積み木を使い療育をする言語聴覚士の喜舎場国夫さん（左）と児童

発達障害のある主に高校生以下を対象にした療育教室「キンダーコスモス」が大分市下判田にできた。言語訓練に特化した民間の施設で、県内では珍しいという。コミュニケーションが苦手な利用者が、個別のプログラムで言葉と生きる力を磨いている。

大分市下判田で不登校児童・生徒のフリースクールなどを運営する「若葉会」（佐伯和可子代表）が4月に開いた。語彙（ごい）が少ない、言いたいことが伝わらない、集中力が持続しない―。現在、さまざまな特性のある3～19



歳までの15人が通っている。これまでも発達障害の児童、生徒はいたが「対人関係や学習が困難な子どもへの専門的な支援が必要だと感じた」と佐伯代表。

授業は1回50分。言語聴覚士の喜舎場（きしゃば）国夫さん（69）と桑原早紀さん（21）がマンツーマンで指導する。プログラムは喜舎場さんが発達心理学や言語学、療育経験を基に40年かけて作り上げたもの。一人一人の特性に応じ、イラストを描いたカードや積み木などを使って文法を中心に楽しく学んでいく。

「自分で考え、問題を解決する力を身に付けるには、できるだけ早い時期から療育を始めることが大切」と喜舎場さん。思いを伝える喜びや課題解決の達成感を積み重ね、自信につなげるといふ。

保護者は別室のモニター越しに授業を観覧できる。6月から通う小1女兒（6）の母（40）は「専門家に任せることで読み書きの遅れや発音を改善し、日常生活での困り事がなくなれば」と期待。佐伯代表は「言語能力が育てば子どもの人生は豊かなものになる。親の不安を解消する場にもなれば」と話している。

見学や体験を随時受け付けている。問い合わせは若葉会（TEL090・4340・5530）。

#### AADC欠損症を知って 患者の子ら追った映画、上映へ 河井健

朝日新聞 2018年8月13日



映画の一場面。松林佳汰さん（前列右から2人目）と亜美さん（同3人目）や医療スタッフら＝タキオンジャパン提供

「AADC欠損症」の子どもたちと家族の10年を追ったドキュメンタリー映画「奇跡の子どもたち」

が14日から、「シネマハウス大塚」（東京都豊島区巣鴨4丁目）で上映される。世界的にも症例報告が少ない難病で、稲塚秀孝監督（67）は「病気を知ってほしい」と呼びかけている。

AADC欠損症は、生まれつき遺伝子の変異があり、特定の酵素が体内で動かなくなる病気だ。体をうまく動かせず、寝たきりになる場合もある。確立された治療法はなかった。稲塚監督は2007年、山形県に住む松林佳汰さんと妹の亜美さん、都内在住の山田慧さんの患者3人と、その家族らの取材を始めた。

家族らは同種の病気を含めた「小児神経伝達物質病家族会」を設立。患者の家族をつなぎ、医師らと協力して病気の研究や治療を進めるためだ。15年、佳汰さんに国内初の遺伝子治療が行われ、亜美さん、慧さんも続いた。3人はその後、首がすわり、物をつかみ、車いすを自分の手で動かせるようになるなど、症状が大きく改善したという。



評・加藤 徹（中国文化学者・明治大教授） 『だけど だいじょうぶ』 農中茂徳著

読売新聞 2018年08月13日

「障害」児教育の現場と環境を、小説的な筆致で生き生きと語る。心にずしりと残る本。著者は「障害」と表記する。障害は本人より周りの人々の問題と考えるからだ。

著者は長年、福岡県の聾学校や養護学校（2007年から名称を「特別支援学校」に統一）に勤務した。「障害」児はみな個性的で、家庭環境もばらばらだ。問題行動がたえぬ子、養護学校への「不本意入学」で怒る子、母親から育児放棄された子、落雷事故で「障害」者となり死を願う子、等々。子供たちは泣き顔ばかりでなく、とびきりの笑顔も見せる。著者は、ひとりひとりに寄り添い、ともに手探りで道を模索する。

学童保育で「障害」児が健常児にまじり、野球をした。小2くらいの子がアイスバーを食べながら「あの人チテキショウガイなんやろう？」と著者にきいた。不意打ちだった。著者は考えた末、大胆な回答をする。答えは、本書を読んでものお楽しみである。

著者は言う。「だけど、だいじょうぶ。人生は今だけじゃないから」。大人と子供が教わりあい育みあう。未来への希望はそこから生まれる。

石風社、1800円



### 山手線や東北新幹線、自動運転検討...運転士不足

読売新聞 2018年08月13日

JR東日本が、山手線や東北新幹線などで、運転士がいない自動運行の導入へ向けた検討を始めたことが分かった。ベテラン乗務員の大量退職で、将来的に運転士や車掌などの不足が見込まれることに対応するのが狙いだ。すでに社内にプロジェクトチームを設置しており、技術開発を加速化させる。

JR東が検討しているのは、列車に運転士が乗務せず、自動で運行するシステムの開発だ。第1段階として、緊急時の対応などのために車掌のみが乗車することを目指す。将来の完全無人の自動運行も視野に入れる。

国内では、当初から線路内に人が立ち入らない構造で設計された新交通システム「ゆりかもめ」などで、無人の自動運行が行われている。JR東海が現在建設中のリニア中央新幹線は、運転士が乗務せずに運行する予定だ。



### 日航機墜落 33年 「慰霊の聖地」共に集い 地下鉄サリン遺族も初登山

毎日新聞 2018年8月13日

520人が犠牲になった1985年8月の日航ジャンボ機墜落事故から33年となる12日、標高1539メートルの墜落現場「御巣鷹（おすたか）の尾根」（群馬県上野村）には、早朝から多くの遺族らが慰霊登山に訪れた。尾根は近年、事故や事件、災害などで大切な人を失った人たちが集う「聖地」となっており、地下鉄サリン事件（95年）や相模原市の障害者施設で入所者19人が殺害された事件（2016年）の遺族が初めて登った。

【鈴木敦子】

## 夫婦2人の時間が苦痛に…急増する「夫源病」 典型的“昭和のオヤジ”はご用心

産経新聞 2018年8月13日



定年後の男性らが集う麻雀イベント。自宅以外の居場所づくりにもなっている＝足立区

「風呂、お茶、飯」。退職後、一日中自宅にいるにも関わらず、会社員時代と変わらぬ亭主関白ぶりで指図する夫の態度などが原因で、妻が体調を崩す「夫源病（ふげんびょう）」が増えている。なかには別居や離婚に至るケースも。専門家は、退職後の夫と妻が、自宅で四六時中お互いに顔をつきあわせる“苦痛”を想定できなかったことが原因だと指摘している。（植木裕香子）

夫退職後から体調不良？

神奈川県内の主婦（68）は、夫（70）が早期退職した約20年前から胃の痛みや動悸（どうき）、気分の落ち込みに悩まされている。「女性特有の更年期の影響もあると思うが、夫も体調不良の原因の一つのような気がする」

そんな夫について、主婦は「典型的な昭和のオヤジ」と称する。炊事、洗濯、掃除は一切しない。湯飲みが空になると、無言で器を机にたたきつけ、お茶をいれるよう促す。腕によりをかけて何品もの料理を準備しても、自分の嫌いな食材が一つでも入っていると手をつけない。テレビのリモコンが手を伸ばせばすぐ届く所にあるのに、台所で忙しく動く妻を呼んで取らせる…。

「夫が会社で働いているときは、こちらが食べさせてもらっているという気持ちがあるから我慢できた。だけど、会社を辞めて退職した時点で同じ立ち位置でしょうって思う。家で何もしないなんて不公平だ」と訴える。

主婦が家計の足しにしようとアルバイトに出ても夫の態度は変わらない。一人の時間が取れば気晴らしもできるが、夫は地域の自治会に参加しようとせず、自分が外出するときも妻の同行を求める。一人でストレスを発散する場もなく、精神的に追い込まれた主婦は、実家や実妹の元に逃げ込んだこともあったが、弟妹にもそれぞれの生活がある。

「手に職があって経済的に自立できれば離婚していたかも…」。主婦は表情を曇らせる。何気ない言動にもご用心

妻が夫源病に陥るのは、こんな“典型例”だけではない。

食事や身の回りのことは自分でこなす夫でも、これまでになかった3食をともにするなど、丸一日一緒にいることに、息苦しさを覚える主婦らは少なくない。「まるで監視されているようで嫌だ」「外出に後ろめたさを感じる」。こう訴える主婦もいる。

病気の名付け親でもある大阪人間科学研究科未来共創センター招聘（しょうへい）教授の石蔵文信医師（62）によれば、夫が半ば無意識に行っている次のような言動も、妻に大きな精神的ストレスを与えているという。

（1）妻がその日あったことや相談事など話しても、夫は上の空で「うん」「ああ」などと生返事ばかりする

（2）夫がリビングのテレビを独占し、CMのたびにチャンネルをパチパチ替える

（3）定年退職後の夫が妻の買い物などに四六時中つきまとうようになる

実際、「夫源病」が原因とみられる精神的ストレスで離婚を考える妻は増加傾向にあるようだ。

最高裁判所の司法統計によると、平成29年に妻が離婚を申し立てた全2万7746件のうち「(夫による)精神的虐待」を理由にあげたのは全体の36%の9997件を占めた。

加えて、亭主関白が半ば容認されていた世代が多数を占める「熟年」離婚も高止まりする傾向にある。28年に厚生労働省が行った同居期間別離婚件数調査では、同居期間35年以上の離婚件数は5960件で、1108件だった昭和60年の5・4倍。6106件だった25年から横ばいの状態が続いている。

早めの対応が鍵

対応策はあるのか。名付け親の石蔵医師は、病気が発症する理由を「夫婦が事前に夫の定年後の生活を描けず、対応策を考えなかったことが原因だ」と分析。「退職前から夏休みなどの長期休暇を利用し、外出せずに自宅にこもり、夫婦水入らずの時間を長期間過ごしてみるといい。話題もなくなり、夫婦だけで過ごすのがいかに苦痛かを実感できる」と話す。

その上で、具体的な対応策としてこう論じている。

「夫は退職後も何らかの仕事についたり、体力的に負担の重い孫の面倒を見るなどして、早い段階から、定年後の社会への貢献の仕方を検討することが重要だ。退職後、誰かの役に立つ活動が続ければ、自宅で妻に当たり散らすこともない。他人に感謝されれば気分もよく、精神的な安定につながるだろう」

お盆の時期だが、定年後に自信のない夫婦は外出せず、2人だけの時間の“苦痛”を確かめるシミュレーションの機会にしてみてもいい。

**夫源病** 夫の何気ない言動や存在そのものが強いストレスとなり、妻にめまいや頭痛、不眠、気分の落ち込みなど更年期障害のような症状が現れる病気。大阪市内の病院で「男性更年期外来」を開設した大阪大人間科学研究科未来共創センター招聘教授の石蔵文信医師が、中高年男性の治療に当たるうち、妻の体調不良にも着目したことから判明。病名を付けた。

## 障害者支援施設で898万円の不正請求 道、網走の会社処分

朝日新聞 2018年8月13日

道は10日、網走市の障害者就労支援施設の運営会社に対し、障害者総合支援法に基づく指定を取り消す行政処分を出したと発表した。社長自身がサービスを受けたなどとして給付費を自治体に申請していたといい、不正請求の額は898万4千円にのぼる。

指定を取り消したのは就労支援施設「あんさんぶるさくら」（定員20人）を運営する有限会社メディカルさくら

## 「介護に疲れた」母の口ふさぎ死なせる 娘逮捕

神戸新聞 2018年8月13日

在宅で介護していた母親の口をふさいで死なせたとして、兵庫県警東灘署は13日、殺人の疑いで、神戸市東灘区、無職の女（69）を逮捕した。

逮捕容疑は12日午後1時ごろ、自宅寝室のベッドで寝ていた母親（92）の鼻と口を手でふさいで息をできなくさせ、殺害した疑い。同署の調べに「介護で疲れた」と供述しているという。

同署によると、女は、寝たきりで介護が必要だった母とマンションの一室で2人暮らし。「母親を殺した」と自ら110番し、同署員が駆けつけたところ、ベッドで意識がない女性を発見。病院に搬送され、死亡が確認された。

現場はJR住吉駅の北約250メートルの住宅街。

## 沖縄県警 子の性被害 摘発116件 17年県内 過去10年で最多 /沖縄

琉球新報 2018年8月13日

児童買春や児童に淫行させる行為などの性犯罪被害に遭って沖縄県警に補導・保護された18歳未満の子どもが、昨年1年間で80人に上ったことが分かった。被害人数は2008年からの10年間で、15年の90人に次いで2番目に多く、摘発件数は116件で最多だった。識者は「福祉犯罪の摘発者数は全国的に見ても高い。見えていない被害を考えると、実態はより多いのではないかと話している。

子どもが被害者となる「福祉犯罪」のうちの性犯罪被害数を、本紙が県警少年課に照会して明らかになった。被害罪種は(1)児童買春・児童ポルノ禁止法のうちの児童買春(2)児童ポルノ違反(3)18歳未満と知らずにみだらな性行為等をした場合に適用される青少年保護育成条例違反(4)児童福祉法違反のうちの児童に淫行させる行為。

17年の摘発者数は、県条例違反(みだらな性行為等)が27人、児福法違反(児童に淫行させる行為)が7人、児童買春が13人、児童ポルノが12人の計59人。摘発件数は08年からの10年の間で最多の116件だった。被害者1人で数件の被害に遭った事例や加害者が複数の罪で摘発された場合があり、被害者数より摘発件数が多くなっている。

被害に遭った80人の内訳は児童買春16人、児童ポルノ17人、県条例違反31人、児福法違反が16人。未成年を風俗就労させた違法業者や客による買春行為以外に、教師が立場を利用して生徒に性的行為をした事例も含まれる。

被害を年齢別に見ると、中学生が35人と最も多く、高校生32人、無職少年10人、有職少年2人、小学生1人と続いた。小学生は児童ポルノによる被害だった。13歳未満が児童ポルノ以外の性犯罪被害に遭った場合は、より重い罪として加害者は強制性交等罪、強制わいせつ罪など刑法で裁かれる。

県警少年課の島雅孝次席は「風俗の未成年就労については、生活のために働いている子もいた。いずれも家に居場所のない子ばかりだった」と語り「業者も店の場所を転々として摘発を免れる実態がある。児童を保護して再被害を防止し、違法業者の根を絶つために取り締まりに努めたい」と話した。(「彷徨う」取材班)

知られざる中・東欧 右派政権下で変質するオーストリア 毎日新聞 2018年8月13日



NGOが運営する難民申請者の収容施設＝ウィーンで2018年8月9日午後4時54分、三木幸治撮影

オーストリアで右派連立政権を発足させた国民党党首のクルツ首相(左)と自由党党首のシュトラッヘ副首相(右)＝ウィーンで2018年3月12日、AP



中欧のオースト

リアで中道右派・国民党と右派・自由党の「右派連立政権」が昨年12月に発足してから、7カ月が過ぎた。難民・移民排斥、反イスラムを主張する自由党が12年ぶりに政権に入り、国はどう変わったのか。取材を進めると、欧州連合(EU)に反旗をひるがえし、「反難民」を主張する東欧諸国と同様、EU法に抵触しかねない改革が進んでいた。

難民「排斥」を狙う

「この国の難民たちに明るい未来は見えない」。難民らを支援するNGO「アサイラムコーディネーション・オーストリア」のアニイ・クナップ代表は嘆く。

右派政権は昨年12月以降、次々と難民らを「排除」するための新方針を打ち出している。

政府はまず、オーストリアで難民申請した時には収容施設の利用費として840ユーロ(約10万8000円)を徴集すると決めた。紛争などで国を追われた難民らには高額だ。さらに、政府は難民申請者に携帯電話の提出を義務づけた。携帯電話のデータを収集し、密輸業者や難民同士のネットワーク、入国経路などを調べるためだ。

EUには、難民が最初に到着した域内の国で保護申請を義務づけるダブリン規則がある。オーストリア政府は、最初に入国した国を割り出すことで送還先を特定するための証拠に

しようとしているのだ。だが携帯電話は難民らの間で授受されたり、売買されたりするため、携帯電話のSIMカードに残されたデータは本人のものとは限らない。クナップ氏は「一連の政策は、難民らの権利を著しく侵害している上、不確かな情報に基づいた送還を可能にする」と強く批判する。

さらに政府は、公用語のドイツ語ができない難民の生活保護費をオーストリア国民の約7割に減額する方針を決めた。現在、オーストリアの生活保護費は月863ユーロ（約1万1000円）だが、中級レベルのドイツ語試験に不合格となった難民の生活保護費は、月額563ユーロ（約7万3000円）に抑えられる。仕事が見つかりにくい難民の生活を根本から脅かす改革だ。

EUでは、難民認定された人たちを国民と「同等」に扱う必要がある。人権団体は、語学能力で生活保護費に差を付けるのは「明らかにEU法違反」としており、欧州司法裁判所に訴える構えだ。

難民排斥の雰囲気醸成されるに従い、難民に部屋を貸す住民も少なくなっている。難民認定されたものの住居が見つからず、アパートメントの地下にある物置などで寝泊まりしている人々も多い。今後、生活保護費の削減でさらに追い詰められた難民が「暴発」する可能性も否定できない。

人口約880万人のオーストリアでは2015年、人口の1%にあたる約8万8000人が難民申請した。18年の難民申請者は6月末現在で、7098人に留まる。

だが右派政権は、難民らの流入がオーストリアにとって今でも「脅威」だとあおり続ける。特に自由党は「オーストリア・ファースト」を掲げ、ドイツ語を話すオーストリア人を重視する綱領を持つ。自由党を「極右」と定義づける専門家も多い。政権内では今も、「難民排斥」を目指した議論が連日続けられている。

「報道の自由」を侵害か

自由党の政権入りは、「報道の自由」にも影響を及ぼしている。自由党はかねてから公共放送「オーストリア放送協会」(ORF)が「左派的だ」として批判。ORFの評議員である自由党のシュティーター氏は4月、オルバン首相率いる中道右派の与党が勝利したハンガリー議会選の報道について、『反オルバン』に偏っている」として非難。今後「公正な」報道をしなかったORFの海外特派員を解雇することを示唆した。また自由党党首で、オーストリア副首相を務めるシュトラッヘ氏は、ORFの著名キャスターを「うそばかりついている」と批判。ORF側から訴訟を起こされる事態となっている。

1月にはニーダーエースタライヒ州の自由党員が所属している団体が、反ユダヤ主義の歌が書かれた本を持っていたことが発覚した。この事件を報道した女性ジャーナリストに対し、自由党の若者組織がインターネット上でジャーナリストのメールアドレスと映像を公開し、彼女を「非難」するよう求める事件もあった。

NGO「国境なき記者団」(本部・パリ)は、右派政権発足以降、自由党関係者によるジャーナリストへの個人攻撃が目立ち、「報道の自由が危機にさらされている」と警告している。

国境にフェンスを建設して難民を排除するハンガリー、憲法裁判所の権限を弱めるなど「法の支配」を軽視し、EUと対立するポーランドなど東欧諸国に比べ、オーストリアの「変化」は目立たず、他国のメディアで報じられる機会は少ない。

だが、オーストリアは密かに、そして着実にEUの価値観とは異なった方向に進み始めている。世界最年少、31歳の首相として手腕が注目されている国民党のクルツ首相だが、連立政権内の調和を保つためか、自由党を公に批判することはほとんどないのが現状だ。

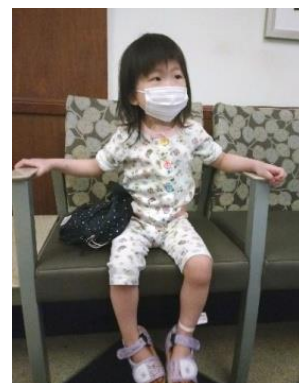
【三木幸治】

【聴診記】小さな命に厳しい現実 矛盾を抱える海外移植 20年で治療費3倍以上に

西日本新聞 2018年08月13日

うれしい知らせが届いた。いや、うれしいと言ってはいけない。それは同時に失われた命があることを示している。そして、医療先進国といわれる日本の医療のゆがみを象徴する出来事でもある。

昨年11月、医療面の連載「命をつなぐ～臓器移植法20年」に登場した佐々木あやめちゃん(3)＝川崎市。先天性の心臓疾患のため埼玉県の病院に1歳半で入院。助かる方法は心臓移植しかない。体より大きな補助人工心臓と駆動装置を装着して命をつなぎながら、移植待機の登録をした。だが、1年たってもドナー(提供者)は現れず、今年1月に渡米し、コロンビア大病院で移植を待っていた。



**米国での心臓移植手術が成功した佐々木あやめちゃん＝7月下旬、米コロンビア大病院(母の沙織さん提供)**

付き添っている母親の沙織さん(30)からのメールで、7月15日にドナーが見つかり、12時間かかると手術で移植が成功したと知った。ドナーの情報は明かされなかったが、心臓は大きさが近いことが条件のため、同じ年頃の子どもであることは間違いない。沙織さんは、あやめちゃんが集中治療室で生死の境をさまよった時、父親の幸輔さん(30)と泣き明かしたことを思い出し、「そんな状況で臓器提供の決断をされたと思うと、感謝しかありません」とつぶっていた。

あやめちゃんは順調に回復。7月23日に一般病棟に移り、今月1日に無事退院した。以前はほとんどベッドを離れられなかったが、入院中からベビーカーで動き回り、「あっち」「こっちも」とおねだりしたそうだ。4歳上のお姉ちゃんと家族4人で暮らす日も夢ではなくなってきた。

ただ、こうした海外での移植は矛盾を抱えている。

国際移植学会は2008年、富裕層による臓器売買や移植ツーリズムを防ぐため「臓器は自国内で確保すべきだ」と宣言。各国が脳死下での臓器提供体制を整える一方、日本は停滞気味だ。特有の死生観や病院の提供体制整備の遅れなどにより、移植待機者約1万4千人に対し、昨年の提供は77件にとどまる。人口100万人当たりでは欧米や韓国の数十分の1。特に6歳未満はこれまでに8件(公表分のみ)で、多くの子どもが移植を待ちながら亡くなっている。

「ただ死を待つよりは」と一部の患者が募金で海外へ活路を見いだしたが、近年は宣言の影響で、欧州やオーストラリアは外国人の受け入れをストップ。米国のみが年に数人を受け入れているが、治療費は20年前の3倍以上に跳ね上がった。「優先して移植してもらうため、向こうの言い値をのむしかない」(支援機関)といい、ドナーに金銭が渡ることはないものの、事実上、臓器を買っているような状態だ。

あやめちゃんの場合も両親の友人たちが募金活動をした。病院に払ったデポジット(預かり金)は約2億1千万円。沙織さんによると、同じ病院には中東の子どもも待機している。「米国でもドナーが減っていると聞き、心苦しさを感ずます。でも娘の命が助かる道はこれしかなかった…」

臓器移植法の施行から21年、子どもの臓器提供が可能になって8年たった。今なお、明日の命も分からない子どもの親たちに、街頭に立って募金を呼び掛けることを強いている。子どもの命と引き換えに「心苦しき」を植え付けてもいる。

国はそれを看過し、有効な手を打とうとしない。日本の移植医療の現実だ。

